

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1904
事業コード		事務事業名	交通安全施設維持管理事業	
根拠法令等	蒲郡市交通安全条例	A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	交通安全
------------------	------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民のために
手 段	交通安全施設を維持管理することによって
想定する成果	安全なまちづくりを図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画
道路照明灯電気料	1,151基	11,291,975円	1,157基	12,860,346円	12,890,000円
道路照明灯等修繕料		3,455,173円		3,249,253円	3,760,000円

成果指標

成果指標名	交通事故件数	交通死亡事故件数
成果指標の説明	交通事故件数	交通死亡事故件数

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	3,016件	2,924件	
成果指標	計画			
	実績	3件	4件	
事業費	事業費	14,747	16,110	16,650
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	17,160	18,445	19,017
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,160	18,445	19,017

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	総代、市民等の通報を受けて修繕を行うが、施設全体の事前点検は設置数が多く、実施されていない。
経済効率性	2	2	2	2	交通安全施設が多いため、維持補修費が年々増加する。
事務効率性	2	2	2	2	施設の点検方法を検討している。
必要性	-	3	-	3	事故防止のためには施設の維持管理は必要である。
小計	6	9	6	9	
施策への貢献度	2	-	3	-	交通安全施設を維持管理することによって、交通事故防止に役立っている。
合計	8	9	9	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	B	A
------	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
施設の安全点検を防犯パトロール時にも実施した。	

今後改善すべき点

電柱に共架された施設の安全点検が必要である。
------------------------

平成20年度予算に反映する項目

道路照明灯や道路反射鏡の支柱修繕は、可能な限り電柱共架を申請し、修繕費用を軽減し多数の要望に対応する。
---

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

# 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1904
事業コード		事務事業名	こども110番事業	
根拠法令等	蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例	A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防犯
------------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民のため
手 段	110番の家、タクシー会社等のこどもの保護、通報の協力者を組織し
想定する成果	こどもを犯罪から守る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
こども110番の家 標示用カラー コーン購入	50本 × 4,515円	30本 × 4,410円	

成果指標

成果指標名	こども110番設置数(累計)	市内犯罪総数
成果指標の説明	こども110番設置数(累計)	市内犯罪総数

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	203軒	215軒	
成果指標	計画			
	実績	1,630件	1,363件	
事業費	事業費	226	132	216
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,835	1,689	1,794
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,835	1,689	1,794

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	3	市と蒲郡警察署および協力者との連携をとり、犯罪防止に努めている。
経済効率性	3	3	3	2	市民への周知度の高い掲示方法を選択している。
事務効率性	2	2	2	2	蒲郡警察署と連絡調整を行っている。
必要性	2	3	2	2	官民が一体となって協力できるため必要である。
小計	9	10	9	9	
施策への貢献度	2	-	3	-	設置数を増やすことにより、子どもを犯罪から守る。
合計	11	10	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
児童の通学路ではないところにも設置し軒数を増やした。	

今後改善すべき点

店舗がない地域の対策を考える必要がある。
----------------------

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 **現状維持** 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1904
事業コード		事務事業名	交通安全都市推進事業	
根拠法令等	蒲郡市交通安全都市推進協議会会則	A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	交通安全
------------------	------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民のために
手 段	蒲郡市交通安全都市推進協議会に補助金を交付し、事務局を運営することにより
想定する成果	交通事故を減少させる。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
交通安全都市推進協議会交付金	9,834,000円	9,656,000円	9,656,000円
交通安全教室参加者	59回 5,064人	56回 4,186人	
交通安全キャンペーン	16回	25回	

成果指標

成果指標名	交通事故件数	1日当たりの交通事故件数
成果指標の説明	交通事故件数	1日当たりの交通事故件数

事業の進捗状況 (モーターボート事業特別会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	3,016件	2,924件	
成果指標	計画			
	実績	8.3件	8.0件	
事業費	事業費	9,834	9,656	9,656
	人件費	3,218	3,114	3,156
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	13,052	12,770	12,812
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,052	12,770	12,812

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	多数の関係組織で年4回の交通安全市民運動および関連行事を実施している。
経済効率性	2	2	2	2	補助金の交付により、効果的な活用を図った。
事務効率性	3	3	2	2	各行事は県及び蒲郡警察署との事務調整が必要である。
必要性	2	3	2	1	交通事故防止には必要な事業である。
小計	9	10	8	7	
施策への貢献度	2	-	2	-	交通安全市民運動や交通事故死ゼロの日など様々な機会に交通事故防止の啓発を行っている。
合計	11	10	10	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
事故の傾向を踏まえて交通安全教室の内容を考えたり、啓発活動を実施した。	

今後改善すべき点

親子で交通安全意識の高揚を図れる行事を検討する。
--------------------------

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1901
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	防災行政無線管理運営事業				
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮せるまちづくり	防災
-----------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	各避難所等に移動系携帯型無線機を整備、配置することによって
想定する成果	災害時の情報収集伝達手段を確保する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
無線機購入費	5,670千円（15基）	-	-
無線協議会分担金	1,783千円	1,626千円	1,627千円
無線保守委託料	1,096千円	1,514千円	1,291千円

成果指標

成果指標名	移動系携帯型無線機設置数（累計）	移動系携帯型無線機設置達成率
成果指標の説明	車載形5W、携帯型5W、携帯型1Wの無線機設置台数（累計）	$(\text{累計設置数} / \text{設置目標数}) \times 100$ （％）

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	13基、39基、13基
	実績	13基、39基、13基	13基、39基、13基	-
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	-
事業費	事業費	8,549	3,239	5,234
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	9,353	4,017	6,023
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,353	4,017	6,023

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	16評価	18評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	平成17年度において設置目標台数を達成した。
経済効率性	1	1	1	2	電話、FAX、メール等の通信手段が途絶えた際に効果を発揮するものであり、費用対効果は見込めない。
事務効率性	2	2	2	2	ほとんどが委託業務であり、効率性はよい。
必要性	3	3	3	3	災害時には電話の輻輳等が予想され、通信手段のひとつとして必要不可欠である。
小計	9	9	9	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	災害時の情報収集・伝達は重要課題であり、そのための通信手段のひとつとして有意義な事業である。
合計	11	9	11	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	今後は見直し、縮小を考えているが、通信手段のひとつとして確保していくべきである。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

### これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
毎年、無線従事者講習会に2～3名参加し、無線従事資格者の確保を図っている。 平成16年度に移動系携帯無線機の操作マニュアルを作成した。 (18年度更新)	

### 今後改善すべき点

5Wの移動系携帯無線機の通信については、電波の届く距離に制限があり市内全域で利用できないことから、今後は、衛星携帯電話など他の通信手段の確保も図っていく。 また、電波利用料、保守委託料など維持費もかかることから、車載型無線機については、今後廃車の際に撤去する。 また、運用についても定期的に通信訓練を実施し、いざという時に有効活用できるようにする。
--

### 平成20年度予算に反映する項目

車載型の無線機については、廃車したものについては更新しないこととした。 保守委託料 66千円(3台分)
--

### 今後の方向性

拡大、充実 ・ **見直し、縮小** ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】



## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1901
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	家具転倒防止器具設置事業		
根拠法令等	蒲都市家具転倒防止用具支給要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	75歳以上の高齢者世帯、身体障害者(1級、2級)世帯に対して
手 段	無料で家具転倒防止器具を設置することによって
想定する成果	地震の際に、災害時要援護者の安全を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
該当世帯数	2,590世帯	2,635世帯	2,650世帯
設置件数	11件	23件	50件
累計設置件数	90件	113件	163件

成果指標

成果指標名	設置率
成果指標の説明	(累計設置件数 / 該当世帯数) × 100 (%)

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	6.2%
	実績	3.5%	4.3%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	32	257	250
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,445	2,592	2,617
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,445	2,592	2,617

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	16評価	18評価	16評価	
達成度	1	1	1	2	対象世帯に対して設置率が非常に低い
経済効率性	2	2	2	2	すべて職員で行っているため人件費以外の経費は工具、家具固定器具購入費のみである。
事務効率性	1	1	1	1	上記のとおり、すべて職員で行っているため事務の効率性は、あまりよくない。
必要性	3	3	3	3	地震による死傷者の大半が家具転倒によるものであり、災害時要援護者の安全を図るため必要な事業である。
小計	7	7	7	8	
施策への貢献度	3	-	3	-	地震防災対策として非常に有意義な事業である。
合計	10	7	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	家具の固定については全世帯で実施されるべきであるが、災害時要援護者については特に必要である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度から、申請書類等をインターネットからダウンロードできるようにした。 平成18年度から、取り付け作業について、市職員のみでなく「災害ボランティアネットがまごおり」の協力を得ることとした。	

今後改善すべき点

設置率が伸びないので、今後とも積極的なPRを行う必要がある。 対象年齢の引き下げについては、経費よりも作業を行う人員が足りないことが実施できない原因となっているため、ボランティアの活用、事業そのものの外部委託、器具の配布のみとするなどについて検討する必要がある。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1901
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	ブロック塀等撤去補助金交付事業		
根拠法令等	蒲都市ブロック塀等撤去補助金交付要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	ブロック塀等の撤去費用の2分の1（上限10万円）を補助することによって
想定する成果	地震の際に危険となる市内のブロック塀等撤去の促進を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
計画件数	5件	8件	8件
交付件数	8件	7件	8件
補助金額	613千円	567千円	800千円

成果指標

成果指標名	計画実施率	累積補助件数
成果指標の説明	$(\text{交付件数} / \text{計画件数}) \times 100 (\%)$	累積補助件数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	160.0%	87.5%	-
成果指標	計画	-	-	30件
	実績	15件	22件	-
事業費	事業費	613	567	800
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,222	2,124	2,378
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,222	2,124	2,378

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	16評価	18評価	16評価	
達成度	1	1	1	2	ブロック塀撤去促進の達成度は低い。
経済効率性	2	2	2	2	補助金額については、妥当なものと思われる。
事務効率性	2	2	2	2	交付事務は撤去業者の見積書、写真など書類審査で行っており、効率性はよい。
必要性	3	3	3	3	地震によるブロック塀等の倒壊は、怪我や道路遮断の原因となるため、撤去促進を図るこの事業は必要である。
小計	8	8	8	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	地震防災対策として有意義な事業である。
合計	11	8	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	達成度は低いものの、減災対策として有効な事業である。
------	---	---	---	---	----------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度から、申請書類等をインターネットからダウンロードできるようにした。	

今後改善すべき点

今後とも積極的なPRを行う必要がある。 市内の危険なブロック塀がどのくらいあるかについて調査する必要がある。
---

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】